

## 共同体メカニズムの研究

### ① ビジョンの概要

今後の20～30年間で、大災害や感染症、少子高齢化による世代間格差の拡大や財政逼迫などの社会経済問題のために、市場や公共セクターの働きを補完する自発的な協力の働きである共同体メカニズムの重要性が増していく。このため、市場、公共セクター、共同体メカニズムのそれぞれの強みと弱みと動学的な補完関係を理解し、それらを活性化させ、将来社会が直面する諸問題をより効果的に解決していくことが必要である。

### ② ビジョンの内容

今後の20～30年間で、大災害や感染症、少子高齢化による世代間格差の拡大や財政逼迫などの社会経済問題のために、市場や公共セクターの働きを補完する共同体メカニズムの重要性が増していく。本提案では共同体メカニズムを、「少なくとも一人が自発的に協力を申し出て拒否されない仕組み」と定義する。

現在、介護や保育の分野で営利企業や公共サービスの働きに加えて家族やNPOによる共同体メカニズムが使用されている。同様に、営利企業もCSR活動等で、公共セクターも消費者への罰則のない節電協力要請などで、共同体メカニズムを使用している。高齢化が進むと、認知能力が低下した人が増加する。認知に問題がある人が独力で市場を活用することは困難であるため、共同体メカニズムの活性化が今後さらに必要となる。また、子どもも独力で市場を活用するのは難しい。男女共同参画が重要となると、保育についても共同体メカニズムの重要性が増す。このため、市場、公共セクター、共同体メカニズムのそれぞれの強みと弱みと動学的な補完関係を理解し、それらを活性化させ、将来社会が直面する諸問題をより効果的に解決していくことの必要性が増していく。

少子高齢化や社会経済の成熟化、グローバル化が進む中、個々人の好み(選好)、満足度、価値観、倫理観や属性、所得や資産および健康や働き方を含む格差などの周囲との関係性は今後より一層多様化することが予想される。このため、そうした多様な個人の行動や選好、他者・市場との関わりなどがどのように変容していくか、集合的決定、保育を含む教育での共同体メカニズムの働きを理解するためのアンケートや実験等による研究、これらの理解を基に、財源も考慮してEBPMの研究を推進していく必要がある。

### ③ 学術研究構想の名称

共同体メカニズムの研究

### ④ 学術研究構想の概要

本提案では共同体メカニズムを市場や公共セクターのきとの関係について次の10班による研究プロジェクトを実施する。

JHPS班は多様な個々人の行動を捕捉する家計パネル調査を、好みと満足度班は、人々の好みや満足度といった要因の空間的および動学的な変動の性質を捉えるパネル調査を実施する。社会関係資本班は、JHPS班と好みと満足度班の実施するパネル調査の参加者を対象に、国際比較可能なオンラインによる経済的誘因を伴う実験による信頼、利他性、互惠性等の計測とアンケート調査を中心に実施する。教育班は、学力テスト、子どもの心理や行動を記述する調査を子どもと親に実施し、また、調査対象の一部にオンラインによる追加調査や実験を加えることで、家庭内の意思決定メカニズムに光を当てる。

人の信頼、利他性、互惠性等が協力を社会に広げるためには、自らが率先して協力を作るスターター(“起業家”)が必要である。集合的意思決定班はこうした“起業家”が生まれ、維持されるためのメカニズムを明らかにする。デジタル社会班は、情報の質、とりわけ身体に関わる情報を取り入れることによって近未来の情報社会における新たな共同体のあり方を探る。

EBPM班は、EBPMに関する研究と政策の財源調達の研究を有機的に関連付ける活動を進める。保育と自治体班では、自治体と共同で保育の質向上につながる、より効果的な行政監査を行うための体制づくりと、行政監査によって蓄積されたデータを用いて、EBPMの実践の研究を実施する。保育共同体班では、保育共同体のあり方と保育の質の関連を明らかにする。良心学班は、「良心」は現代社会にどのように適用可能か、また、日常生活や社会生活の中でどう活かされるべきかを研究する。

### ⑤ 学術的な意義

諸分野の越境的な協力により共同体メカニズムの研究を進めていくことに学術的価値がある。例えば日本における従来の個人パネルデータは数千程度の標本数しかないものがほとんどであり、絶対数でも人口対比でも欧米諸国の標本数よりも圧倒的に少ない。その一方で、日本における少子高齢化のスピードが速いこともあって、個々人の多様性の広がりや変化は激しく、少ない標本数で多様な個人の嗜好や行動などの変化を追わなければならないことは、あらゆる学術研究を進める上での大きな制約になっている。これまで以上の規模で多様な側面を捉える家計と個人パネル調査を実施することによってこうした制約に直面する多くの研究を支援することができる。同時にすでに所得、就業、好みなどについてパネルデータの蓄積のある参加者を対象に信頼・利他性・互惠性の実験による測定のパネルデータを整備することは世界初であり、共同体メカニズムの理解に必要なこれらの変数の変動と連動について知見を得ることができる。

## ⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

先進各国で大規模な家計パネル調査が実施されている中で、日本の家計パネル調査は規模の点で見劣りせざるをえない。ただし、その点を克服できれば、少子高齢化で価値観の多様化が進展する日本で家計パネルデータの設計・解析を継続することによって、世界に先駆けた新たな知見を導出する基盤が構築されると期待できる。

財政赤字が多い日本で、財源確保なしのEBPMは、政策現場で実行可能性を低め困難を極める。それを打開するには、財源確保策を伴うEBPMが求められ、EBPM班の研究がそれに資する。

集合行動の研究はアメリカのMITやCarnegieチームがAIと人の協働による集合知、ドイツのMax Planckチームが統計的意思決定に基づく集合知、フランスのCNRSチームが複雑系からの集合知研究を行っているのに対して、集合的意思決定班のチームは、マルチレベル（集団・行動・認知・神経）の計測と「適応合理性」のメタ理論を中心に検討を行い文理の手法をシームレスにつなぐ点に比較優位性がある。

## ⑦ 社会的価値

さまざまな社会問題に対して市場や公共セクターの働きだけでなく、共同体メカニズムを活用できるとその方法を国民に伝えていくことで、共同体メカニズムを活用する政策に対する理解、また物質的な満足度だけではなく、共同体への貢献からの充実感にも目を向けることでの行動変容が今後ますます重要となる。

質の高い教育を分け隔てなく提供することは、SDGsの第4番目に挙げられている重要な目標の一つである。また、質の高い教育の存在は、経済成長にも大きく貢献することが各種研究より明らかになっているため、今後人口減少が進む日本にとって、極めて重要なテーマである。

地域共同体が崩壊した現代日本において、保育園や学校を起点として新たな形の共同体を構築していく必要性が高まっていると考えられる。それは同時に、子育ての負担感が増大し、少子化が進行するわが国において、子育て世代をいかに支えるかという問題とも重なる。共同体メカニズムの機能およびその活性化の手法を確立することは、現代社会の諸問題を解決していくための有効な指針を与えると考えられる。

## ⑧ 実施計画等について

実施計画・スケジュール R6-R7：個人追跡調査の実施およびサンプル拡充、R8-R9：教育に関する継続実施調査の開始、R10-R15：調査継続。

実施機関と実施体制 慶應義塾大学の総合政策学部と経済学部附属経済研究所附置センターのPDRC、CREOC、CFMP、大阪大学社会経済研究所と同志社大学良心学研究センター、および行動経済学会が調査と研究を実施する。

総経費 43億4,539万円

## ⑨ 連絡先

大垣 昌夫（慶應義塾大学経済学部）